

労働力では3割弱が農村地域で就業しており、雇用増加率も都市より高い。1980年代以降に農村地域で新設された企業の3分の2は都市からの移住者の設立になるものであった。移住した企業家の4分の3は立地決定に当たり環境を評価していた。ただし、ビジネスの規模は都市よりも小さい。農村地域は失業率が低いものの貧困層も存在するし、高齢者が増加する中で社会的なサービスが不足する状況も見られる。

なお、農業は構造の近代化が達成されているが、さらに階層分解が進行中であり、農家の3分の2は兼業収入がある。

イギリスの農村振興政策は、EUの構造基金改革の第1～第3フェーズ（1989～93年、94～99年、2000～06年）に対応して展開している。特に最近の政府文書には、戦後の食料の安定的供給を主眼とした農業政策の枠組みの転換が未だ不十分で、農村の現状とミスマッチを起こしているとの認識が強く示されている。

新たな農村政策は、経済政策、環境政策、農業政策、社会政策の複合であり、その推進のため行政機構が改革された。農漁業食料省が環境・食料・農村地域省に再編され（2001年）、地方では各種エージェンシーが設立され、事業の実施と評価を分担している。

特徴ある政策としては、①マーケット・タウンを経済活動・サービス供給の拠点としつつ、最末端のサービス供給網として郵便局・商店等を利用しようとしていること。②コミュニティの活性化のため、教区の地域計画の策定を支援すること。③土地利用規制では、従来の優良農地保護から転換して合理的開発を容認するとともに、劣等農地を環境保全上の適地として評価すること。④農村住宅政策において社会的弱者を配慮すること、等があげられる。

長期的視点から見れば、イギリスの農村経済に占める農業の比重が低下し、農業の構造改善が農業人口を減少させるとともに、農業問題は農村問題に変わり、農業政策は地域政

策に包摂されて農村政策となった。従来の都市農村計画によって良好な田園空間が維持されたことが、近年の「逆都市化」（都市・農村間の人口・産業配分の逆転）を導いたのであるが、今後は開発および農業の集約化と環境保全との調整が問題になる。

なお、詰めるべき論点として、①ユーロ導入による経済成長効果と農村地域への影響（底上げと地域格差拡大）、②EU統合と世界的グローバリゼーションによる政治経済システムの変化と地域政策主体のあり方（地方自治組織の規模と連携）、③如上の農村地域政策を評価する視点、④日本への示唆、等がある。

（文責 千葉修）

【世界食料需給プロジェクト】

特別研究会報告要旨（2002年12月13日）

## 中国およびモンゴル国における牧畜業の発展と草原の砂漠化問題

鬼木 俊次

中国やモンゴル国の半乾燥地域では、近年、草原の砂漠化が加速している。砂漠化は現地の農牧民の貧困化や社会の不安定化を招くばかりでなく、黄砂の発生量を増大させるという問題がある。砂漠化は市場経済化後に起こった家畜の過放牧などに起因すると言われるが、その経済的メカニズムに関する実証研究は極めて少ない。本研究は、市場経済化後の地域的過放牧の要因を解明するため、中国内蒙古自治区とモンゴル国の地域データを用いて比較検討を行った。中国内蒙古では既に個々の牧畜民に草地の使用権が割り当てられているが、モンゴル国の草原はオープンアクセスである。そのため両地域を比較することで草地の使用権の効果について明らかにすることができる。

「共有地の悲劇」理論が示唆するところによれば、過放牧問題は草地利用権の不備に起因する外部性のために起こる。しかし、かりに草地の利用権が明確であっても、将来の割引率が高ければ過放牧は発生しうる。空間経済学理論は、市場のある中心地域への求心力とそこからの遠心力の均衡するところで生産の立地が決定されることを示唆する。本研究事例については、交通の便は市場への求心力として作用し、過放牧のために起こる草地資源の荒廃は遠心力として作用する。両者が均衡する状態においては、市場へのアクセスの良い地域で慢性的な過放牧が起こることが予測される。

モンゴル国の郡別クロスセクションデータによる計量分析により、市場経済化直後に幹線道路や都市周辺で過放牧が進行することが明らかにされた。また、両国の牧畜農家の生産費調査の結果では、市場に近いところでは狭い地域に生産が集中し放牧圧が高いことが分かった。さらに、中国に比べてモンゴル国では、牧民自身による井戸の投資額の割合が格段に低い。このことは草地の使用権が確定されない場合には、牧民は自ら投資をする代わりに、既に稼動している井戸の周辺に移動することを示唆している。現状のままでは井戸不足のため使用できる草地がますます狭くなり、地域的な過放牧による草原の荒廃が進行することが予測される。

市場経済の中で持続的な遊牧制度を維持するためには、極めて大規模な公共投資が必要となる。また、たとえ草地使用権が付与されたとしても遠隔地への流通システムなど社会インフラが整備されていないければ、地域的な過放牧は進行する。言うまでもなく持続的な市場経済化の実現のためには、公共財の供給、流通システムの整備、セイフティーネットの供与、財産所有権の明確化などが不可欠である。中国やモンゴルの牧畜地域においてはこれらの条件は十分に整備されているとは言えず、持続的な成長を実現するためには今後検討すべき課題は多い。

【世界食料需給プロジェクト】

特別研究会報告要旨（2002年12月13日）

## アフリカ経済学と農業

（アジア経済研究所）平野 克己

世界の開発経済学は近年様変わりした。その変化を端的に表しているのが成長回帰分析の深化であり、開発ミクロ経済学の進展である。こういった実証分析をもたらしたのは成長パフォーマンスが悪い地域に関する研究であって、そのフロンティアがサブサハラ・アフリカなのである。つまり現在の開発経済学は、成長ダイナミズムの解明というより、なぜ成長しないかを探求する「低開発分析」に主眼がおかれている。開発経済学、ひいては経済学総体に「基軸的な貢献」（P. Collier）を及ぼした分野という意味で、「アフリカ経済学」という呼称を用いた。

したがってアフリカ経済を研究することは経済学の最前線に挑むことになり、開発経済学の最前線はアフリカを知らなければ分からないという時代がやってきた。リスク分析、取引費用、制度分析や社会資本、不完全情報といった先端研究の一翼を担うに至ったアフリカ研究の焦点のひとつが、農業である。

アフリカが国際開発の主要関心になった1980年代以降におけるアフリカ経済の、そしてアフリカ農業の軌跡を一言で表現するならば、古典派的な「リカードの罠」にすっぽりと填り込んでいく過程であった。80年代以降食糧穀物の耕作面積をひたすら拡大し続けたアフリカ農業は、「在来型技術進歩」を使い果たし、収穫逡減の末に、きわめて不安定な定常状態に入った。アフリカ総労働の半分以上が投入されている食糧穀物生産が成長を止めた結果、アフリカ経済全体が前世紀末に潜在成長力を枯渇させた。アフリカにおける1人当たり所得は減少の一途を辿り、その他開発途上国地域との格差は開いていく一方である。

他方アジアやラテンアメリカの経済は、農